

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第16回議事録》

■日 時：令和4年11月16日(水)10:00～11:52

■場 所：大阪市役所所P1階（屋上）会議室

■出席者：出雲明子、海老原城一、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、野田遊、藤田香、
（名簿順）若林厚仁、本屋和宏、生澤克彦、山下研一郎、溝淵正、志村和哉、鴨田悦史

（志村副首都企画担当課長）

皆様、おはようございます。定刻となりましたので、第16回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

私は、本日の司会を務めます副首都推進局副首都企画担当課長の志村でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公開しますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

本日の終了時刻は12時ちょうどを予定しております。何とぞよろしくお願いいたします。

初めに、本日のご出席者でございますが、出雲先生、海老原様、大屋先生、岡井先生はオンラインでのご参加となっております。また、伊藤先生は本日ご欠席となっております。

続きまして、本日の資料の確認です。お手元の資料一式をご確認ください。次第、配席図、本日の参加者名簿、資料1としまして「副首都を支える都市機能について」となっております。また、植木様からは事前に資料により意見を頂戴いたしております。

それでは、ここからは座長に進行を賜りたく、よろしくお願いいたします。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

日本総研、若林でございます。会議を進行させていただきたいと思っております。

本日は、副首都を支える都市機能につきまして議論を深めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに事務局から資料の説明をお願いいたします。

（本屋副首都推進局長）

おはようございます。副首都推進局長の本屋です。

資料1をご覧ください。

1 ページですが、本日ご議論いただきたい主な論点ということで、本日は都市機能ということで、内外から人や企業を引きつけられる世界標準の都市機能、とりわけ若者を引きつけられる都市機能はどういうものか。あわせて、上記を踏まえて現行ビジョンの柱立てをどのように発展させていくべきかというような論点にさせていただきます。

2 ページは、中間論点整理で経済モデルを支える基盤ということを書かせていただきましたけれども、主な都市機能ということで、その部分について改めて記載しております。人材について、自律型人材、高度人材、人材流動化とリカレント教育、人材の多様化、そ

れから若者について、それぞれ書いております。DXにつきまして、健康データの話、中小企業向けにどういふことをやっていくべきかという話、製造に関わっているノウハウをデータ化する必要性というように書かれていたと思います。その他ということで、インフラ・まちづくりでウォーカブルシティの話、金融機能の話、中小企業が強みに専念できるような共有連携の場づくりみたいなこと、それから基盤のところではなかったですが、中間論点整理のポイントのところで、実証の場というようにも挙がっていたかなというふうに思います。

3 ページにまいりまして、副首都に求められる都市機能をどのように考えるかということで、前回の訴求力や共感の議論を踏まえまして、上に書いていますけど、仕事のチャンスと充実した生活環境の両立、それから、誰もが失敗しても何度でもチャレンジできる社会、とりわけ若者がというようなことが言われていたかなと思います。それを下にイメージした図ということで示しております。左のほうから、大阪の強み・ポテンシャルも踏まえながらチャレンジを後押しする機能とウェルビーイングを高める機能、それからベーシックな部分ということで、これもいろいろ議論いただきましたけど安全・安心とか教育とか、さらにはこれまでの意見交換会の中で環境が当たり前になっていると。当たり前にしていかないといけないというような話がありましたので、そういうことも含めてベーシックな機能ということにさせていただきます。そういう機能を強化していくことで都市ブランドを確立していくというようなイメージ図をつくらせてもらっています。

4 ページは、上記イメージに関連するこれまでの主な意見ということで、前回の意見交換会、それからこれまでの意見交換会でいただいた意見について、十分ではないかもしれませんが、入れています。チャレンジを後押しする機能に関してということですと、大阪の場合は創業を促進していくほうがいいのではないという話。あとDXの話とか資金調達の話とか様々あったと思います。下から五つ目で既存の企業と新しい企業の関係みたいなこと。その次のところで、人とかコミュニティがやっぱり大事だという話とか、若者が参加できるような場をつくっていく必要があるというような話。そういうのを踏まえて面白いことを考えている人と出会い、プロジェクトを育てるプラットフォームという話があったかと思います。ウェルビーイングを高める機能としてはウォーカブルシティの話、日常生活の話、文化的なイベントとか体験が手の届くところにあるという話、あと文化の話、職住遊一体の生活の話。交通系の話やそれから健康のデータの話など様々あったかと思います。都市を支えるベーシックな機能ということで、先ほども申しましたが安全・安心の話、教育の話、環境を既知の前提としてやっていく必要があるというような話を入れさせてもらっています。

5 ページにまいりまして、とりわけ若者がチャレンジできるという話で、前回の意見交換会で若者というのが、どういう若者かというような話がありましたので、それを踏まえて一定整理しました。学びとか就職、転職など様々な段階でチャレンジを後押しする観点から、おおむね18歳から40歳未満をコアなターゲットとしながら、厳格に年齢で区切ることなく幅広に捉えていくというようなことでどうかと考えています。国がどういうふうな区分としているかなどを参考に入れさせてもらっています。前回の意見交換会で、将来そういう年齢に達するというようなことも含めてというようなこともあったと思うので、あまり厳格に考えずに、おおむね18歳から40歳未満をコアなターゲットとして、そこに将来

的になっていくような人たちに対してもメッセージというような感じかなということで整理させていただいています。

7 ページが現行ビジョンの柱立てです。二つ目の論点で現行ビジョンの柱立てをどう発展させるかということを入れていますので、その関係で現行ビジョンがどんなことを書いているかということに記載しております。現行ビジョンの書き方としては、ハード面、ソフト面、それから都市機能の高次化というようなことで、割にあまり理念的な話はなく、フラットに書くような感じになっているかと思います。今回、ウェルビーイングとかチャレンジとか、前にそういう大きな项目的なことを入れるのかどうかというのは一つ柱立てとして考えられるのかなという気はします。

8 ページのところでそれぞれの今の現行ビジョンの都市インフラの充実、基礎的な公共機能の高度化、それから規制改革や特区による環境整備、産業支援や研究開発の機能・体制強化、人材育成環境の充実、文化創造・情報発信の基盤形成、スマートシティ戦略の推進、それぞれでどんなことをやってきたかということを書いています。ここは完全に具体的な事業レベルまで落ちているので、できたらもう少し高い大きな話で、都市インフラの充実の中でここまでの事業レベルではなく、こんなことがやっぱり大事だよねというようなアドバイス、こういうのをやっぱり追加して考えていかないといけないのではないかなというようなことをご意見いただけたらありがたいと思っています。

9 ページ、10 ページは、現行ビジョンの柱立てごとにどんなことを今までご意見いただいているかをまとめております。

11 ページ、12 ページは、創業を重視しないといけないという話と、若者の話の中で、新規創業を行う場合に、どれぐらいの年齢の人が創業しているかというような話がありましたので、そこら辺を一定整理しております。11 ページのところで、若者が起業を考えるきっかけとしてどんなものがあつたか、それから活用したい支援策としてどんなものがあつたか、それから課題としてどんなものがあつたかということを書いています。12 ページのところで、起業者の年代別の割合ということで整理させてもらっています。起業にもいろいろあると思いますし、業態別のというのがなかなか調べられなくて、それはできていないんですけども、起業全体としてどんな感じかということで整理しています。ここで見ていくと、大阪はやはり30代の割合が11.3%ということで、東京とか福岡に比べると低い傾向にあると。そこら辺、どういう課題があるのかということを検証する必要があると思いますが、それは見てとれるのかなと思います。それから、就業者に対する起業者の割合もちょっと調べてみましたが、大体その割合自体は、東京、大阪、福岡、同じぐらいの割合になっています。愛知はやっぱり大きな企業に勤める人が多いということですかね。4.3%ということで、少なめの数字が出ているというような感じです。

13 ページにまいりまして、都道府県別の開業数、開業率の推移を参考に入れています。開業数は、基本的には東京に次いでというような感じで、開業率も同じように東京に次いでというような感じになっているかと思います。ただ、2014年ぐらいから2016年ぐらいの間は非常に大阪は開業率が高かったというようなことがあるのかなというところです。このあたり、インバウンドとかもあってかなり伸びたのかなという推測ですけど、そういう気がします。

14 ページのところで、NTT西日本がされているQUINTBRIDGEというのが京橋にできている

んです。交流の施設みたいなのですけど。その内容について書いています。ここでヒアリングしたときにおっしゃっていたこととしては、経済というよりも、起業の目的もやはり社会課題の解決というのをめざしてやる人が増えているのではないかなというような話。何も用がなくても誰かに会ったり相談できるような環境をつくっていく必要があるのではないかと。そういう意味で、ここは使用料とかを全然取らないで、敷居を低くしてやっていて、それがよかったのではないかなという話。丸の1番下のところですけど、先ほどの30代の話とも関係するかもしれませんが、東京に行っても大阪が好きだというような若者もいるので、帰ってきて起業してもらおうとか、そういうふうな環境をつくっていくというのが大事ではないかみたいな話がありました。

15ページはイスラエルの創業支援機能の話。16ページはシンガポールの人材育成機能の話を入れています。

最後17ページ、世界の都市総合力のランキングで評価対象になっている都市機能に関する指標ということで、経済、研究開発、文化交流、居住、環境、交通アクセスと入っています。ざっと見ると、今まで我々がビジョンで言っている都市機能みたいなのは、项目的には重なっているところが多いかなという気はします。ただ、環境のところはやはり現行のビジョンではあまり書かれていないですし、そこら辺というのは今後どうしていくかというのがあるのかなという気はします。また次々回ぐらいに目標設定みたいな話も議論があると思いますので、それにも向けてというようなことで、これも参考資料ということでつけさせていただきます。

説明は以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございました。それでは、ここから議論に移りたいと思います。

資料1の1ページに戻っていただきまして、こちらの1ページにある議論に沿って進めたいと思います。

まず、副首都としてどのような都市機能が求められるのかというところが今回の大きなテーマなんですけれども、その中で論点が二つ挙げられておりますので、こちら一つずつ順に議論を本日進めたいと思っております。

まず、議論の進め方なんですけれども、一つ目の論点につきましては、資料3ページのイメージ図にございますように、副首都として備えるべき世界標準の都市機能を考えるに当たって、たたき台として、チャレンジを後押しする機能とウェルビーイングを高める機能、そして都市を支えるベーシックな機能という三つの切り口が示されております。それぞれの観点から、できれば具体的な取組や仕組みをイメージできるような都市機能につきまして、アイデアレベルでも他都市の事例等でも結構でございますので、皆様の専門的な知見からできるだけ幅広く議論したいと思っております。その上で、二つ目の論点なんですけれども、論点一つ目の議論であった具体的な取組や仕組みを大きくカテゴリーとして区分する際にということで、7ページにあります現行ビジョンの柱立てとの比較の中で、バージョンアップされたビジョンの都市機能の柱立てとしてどのように発展させていくべきか。今回、この会が副首都ビジョンのバージョンアップということで、そのバージョンアップ、発展について議論したいと思っております。

まず初めに、植木様から事前に資料を頂いておりますので、ご意見、資料を紹介させていただきたいと思います。メンバー提出資料のほうをご覧ください。私から幾つかご紹介させていただきたいと思います。

まず1ページ、一つ目のところで、経済成長についてということでご紹介いただいておりますけれども、総じて言うとサーキュラーエコノミーについて言われております。二つ目の段にありますとおり、日本人の消費量を賄うためには日本の土地面積が7.7個必要だと言われているほど深刻な状況にあるということで、やはり資源の使用の在り方というところが非常に大事になっていると問題提起をされておられます。こういった中でサーキュラーエコノミーという考え方を提唱されています。

2ページに進んでいただきまして、こういったところを解決するワードとしてサーキュラーエコノミーを挙げられておりまして、図表の二つ目の段落、下線で示されておられますけれども、副首都でめざす経済成長にはこれからの世界をより良くしていくという強い意志、メッセージを打ち出す必要があるのではないかというところを言われています。知事や市長の強い意志、メッセージと共に、行政が企業や住民と関わる場、仕組みに何が必要か、意見を吸い上げつつ、政策、仕組み、仕掛けにつなげていく。こうした行動が見えることも、ビジョンを理解、浸透させていく中で重要なことであるとされています。

あとは、同じページの最後のところで、大阪が存在することで世界がよりよい場所になるということを示す必要があると、サーキュラーエコノミーの観点からご紹介いただいております。

3ページにいったいただきまして、あとはメッセージ性です。具体的にメッセージにすることで大阪の存在感が伝わり、多くの人に理解されやすくなると思われておられます。二つ目のポツのところではウェルビーイングを生み出す都市大阪という強いメッセージを伝えることを挙げておられます。あと、それを生かす場として万博ですね。万博の前後、開催中も、そういったものを考える場、機会をどんどん増やし、サーキュラーエコノミーと、それをどのように理解、浸透させて発信していくか。行政、首長からの発信等について提言されておられます。

中段で、人財育成について挙げられておられます。植木様、人財育成については多様なご提案をいただいておりますけれども、ここでも人財育成について、次世代リーダーの育成の強化を最初に挙げられておられます。次世代リーダーの育成については、以前も言われておられましたけれども、自分事化できる個人、社員、企業を増やす、視野の広い人材を育成することが重要になってくると思うということで、キーワードとして自分事化を挙げていただいております。そういったところからイノベーションを生む機会も創出されるだろうと言われてます。

こういったところを踏まえて、短期的視点では万博をめざして、まずはそのような機会をつくることができると、副首都ビジョンのイメージを多くの人に持ってもらえると思うし、副首都ビジョンが単なるメッセージだけではないことにもつなげていけるのではないかとされています。

あと、都市機能について4ページ以降でご提案いただいております。サーキュラーエコノミーのアクセント様の図を引用されてますけれども、サーキュラーエコノミーの重要性をこちらからご説明いただいております。そして、こういった各種気候変動等の問題が拡大

する中でESG投資を呼び込む企業を増やすことが非常に大事であって、社会問題からビジネスにつなげることを言われています。また、そういった中で、SDGs、ESG、サーキュラーエコノミーについては、知らないから関係ないではなくて、知る機会を増やすことの重要性を言われています。

最後の5ページ目、やはり大阪に住む、働くことで、こういったことに対する社会リテラシーをしっかりと身につけられるまちになることが大事だと言われています。社会リテラシーが高い地域は、やはり住民とか外から来る人にも魅力を感じてもらえるのではないかと、社会リテラシーを身につけることができるまちの重要性を都市機能のところで挙げておられます。

そして、最後の締めを書いておられるんですけども、その結果、大阪が求心力を持つ地域となり、外から同じ志を持った人が集まり、新しいビジネス、雇用が創出される持続可能かつ魅力ある都市となることで、自分事化できる人材の育成や、社会リテラシーを身につけられる都市機能の重要性をご提案いただいております。

以上が植木様からご提案いただいた内容です。

では、植木様のご意見も踏まえまして、一つ目の論点、内外から人や企業を引きつけられる世界標準の都市機能、とりわけ若者を引きつけられる都市機能とはどのようなものが考えられ、それを実現するにはどうすればいいか議論したいと思います。

時間につきましては、お一人様5分程度、11時過ぎ頃までをめどに進めたいと思っております。皆様、お一人1回ご発言というかご提案いただこうかと思っておりますので、ご意見のある方、どなたからでも結構ですので、トップバッター、挙手または挙手ボタンでお願いしてよろしいでしょうか。

大屋先生、いつもありがとうございます。よろしくお願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

取りあえずしゃべるという仕事をしております。

若者の幅については、今日ほかのところでも議論があって、下は15歳、18歳ぐらいから上は40歳ぐらいまで取りましょうということだったと思うんですが、その中でライフステージがだんだん変わってくるわけですね。だから、まず18から22ぐらいまでのところできちんと学べる環境というもの。だから、学びつつ、大学と大学町の存在です。これは東京のほうですと、一時期、バブル期以降に大学の郊外移転が進んだのですが、ここ10年ぐらいプラスアルファ、都心回帰傾向が強まっています。つまり、従来多摩にキャンパスを移した幾つかの大学が、都内の高層ビルに戻ってくると。法政大学のボアソナード・タワーとか明治大学のリバティタワーとかそういうタイプが強まっています。これはなぜかというと、郊外のキャンパスでは学生が、学習できたけど生活ができなかったんです。つまり文化体験が非常に乏しいというのが一つと、消費生活が、特に文化的消費が難しいという話と、もう一つあったのはバイト先がない。特にやはり学費負担というのは各家庭において結構厳しい課題になっているので、それを補助するための働く場所がないというのがかなり問題視されたわけです。それを考えると、このあたりの学びながら働きながら生活を享受するというバランスが取れた地域というのを内部に抱えておくといよいねというのが一つ。その次のステップは、またちょっとやっぱり求めるものが変わってくると思うん

です。その後、働き始めて独身の間はあまり変わらないかもしれないけど、結婚して子どもが生まれるかなということになると、子育てをするのに安全なエリア。それは最も典型的には職住近接と保育ですね。住んで、保育園とか幼稚園に子どもを届けて働きに行くということが簡単にできるようなエリア配置というものがあるといいですねということが恐らく出てきますということです。その次にやっぱり中学校、高校で子どもを学び続けさせることができるかという問題が出てきて、そういう安心できる教育環境がきちんと整っているかというのが次の課題になってくると思います。

このあたりでステップアップしていきながら、大体近隣のエリアで済むような形に整えることができれば、若者が出て行かずに中でとどまって次世代をつくってくれるまちというのができるだろうという気がしますので、そういう観点からちょっと分析されるといいかなというふうに思いました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

大学生、学生については学びながら、働きながらという両立ができる都市、そして、家庭を持った後も子育て、そしてお子様が中 ありがとうございます。

大学生、学生については学びながら、働きながらを両立できる都市、そして、家庭を持った後の子育て、そしてお子様が中高生になったときにしっかりと学べる環境がある都市をつくるという、生活が一貫して安心して行える都市機能が重要だというご意見、ありがとうございます。

その他、ご発言ございますでしょうか。お一人1回はお願いいたします。

海老原様、お願いいたします。

（海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター）

海老原です。よろしくお願いします。

資料の3ページですね。チャレンジを後押しする機能、ウェルビーイングを高める機能という絵を見ながら、あるいは委員のお話ありましたサーキュラーエコノミーみたいなこともちょっと考えていたところかというと、やっぱりアムステルダム の事例というのが一つ参考になるのかなというふうに改めて思ったところでして、アムステルダム の事例、この会の中でも取り上げていたと思います。国と州と、あるいは企業とが連携になったような半官半民の組織みたいなものがあって、これがその地域のスマートシティを推進しているというような機能をまず持っています。具体的には、地域でどんな新しい取組をするのかというテーマ出しを組織のほうでしてしまっていて、その一つがサーキュラーエコノミーであったりとかエネルギーであったりとかということであるんですけども、結構古い5年前ぐらいの我々の調べだと6個ぐらいのテーマを掲げて、100を超えるようなプロジェクトをそれぞれ推進されていたというようなことがあったかなというふうに思っていて、チャレンジを後押しするとかウェルビーイングを高めるということのためには、やっぱり個々の企業とか個々の個人がばらばらにチャレンジをするということではなくて、そういったチャレンジが成功するような環境をいかにつくっていけるか。そういう機能が必要な

んだと思うんですけれども、そのために、データ連携基盤にしてもそうだと思いますが、個々の企業がばらばらにやるのではなくて、ある程度ここまでは地域として備えているので、その上の各サービスのところ、例えば私よく説明のときに使うんですがiPhoneとかスマートフォンまでは地域が準備しているので、新しく試したい人はアプリだけつくればいいというような環境をつくっていければ、ほかの地域に比べればチャレンジがスピードを持ってできますし、成功の可能性も高いですし、あるいは既にそういった基盤上に参加している市民の方とかが多くいらっしゃれば、企業からしても成功の確率が高くなるので、そういったような、システムでいうとデータ連携基盤でしょうし、システム以外のところでいうとそういった組織があって、この地域は今どんなことにチャレンジしていくのかというテーマ出しがされていて、複数の企業がそのテーマについて継続的に議論していて、その中から幾つかのものについて取り組んでいくというようなことが日常的にできるというのが重要なのかなというふうに思っています。

私がリードしている会津若松のスマートシティについてもアムステルダムの実例を参考にしながら会津なりにカスタマイズしてつくったものではあるんですけれども、おおむね似たような機能を今備えていて、推進させていただいているところになっています。企業が来たいと思う地域をつくっていく。あるいは、企業は雇用をつくるという意味では若者がそこに集まってくる。あるいは、自らがスタートアップとしてそれに参加してくるというような意味においては、そういったビジネス環境を整えていくということが重要なかなというふうに思っています。

もう一つは、前回もお話ししましたがけれども、企業を誘致するときの条件の一つとして優秀な人材が確保できるということがうたわれていますので、こういった取組に地域と公的な皆様と、企業だけではなくて研究機関、大学が積極的に関与していくということも非常に重要なかなというふうに思いますし、大屋先生おっしゃられたような意味においても大学が関わっているというのは非常に重要なかなというふうに思いますので、そういった機能を持って新しい実証事業なりが幾つもどんどん出てくるということが、この目的を果たす取組になるのかなと思っています。

最後ですけれども、日本の中において経済的副首都をめざしていくと。新しいビジネスが多数起こってくるみたいなことを考えたときに、国内に展開する第一歩として大阪だけというよりは、やっぱりアジア、アフリカに展開していくビジネスをつくる拠点として大阪、関西というような地域の魅力があると、非常に集まりやすいのかなと思っています。その文脈で言うと、福岡とかがややそういうブランディングで、やっぱり地理的にアジアに近いというのもありますので、そういった取組を志向されていらっしゃると思うんですけれども、大阪についてもぜひそういった部分があってもいいのかなと思っていて、それを実現するためには、アジアの主要都市との連携を強化して定期的に情報交換がされている、あるいは人材交流がそういった地域とあると。そういった地域から人を迎え入れている状況があると。こちらからも人を出しているというような状況があるといいのかなと思いますので、先ほどの大学に留学生を受け入れるみたいなことも含めてかなと思うんですけれども、そういった幾つかの複数の都市と経済的姉妹関係みたいなものというのをつくりながら一緒に成長していくというような考え方があってもいいのかなというふうに思ったところです。

一旦、以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

海老原様、多岐にわたる視点からのご提案ありがとうございます。

企業が来たいと思う地域の整備ということで、iPhoneとアプリの事例というのは非常に分かりやすいと思いました。企業の誘致についても、単に補助金を出すから来てくださいというのではなくて、都市としてテーマ出し等をして、いかにその後の事業展開が見えやすいかという環境整備をしっかりすることが大事というご意見、なるほどと思って聞いておりました。あと、アジアに展開していくという視点も非常に共感するところです。大阪は貿易で見ますと中国が1番多く、やはりアジアの成長を取り込むのは非常に大事ですので、連携のやり方はいろいろありますけれども、そういったものを都市機能として備えておくのは非常に大事だというご意見、ありがとうございました。

それでは、その他。では、野田先生、お願いいたします。

（野田同志社大学政策学部教授）

よろしくお願いします。

大屋先生がおっしゃられたこととかなり重なるんですけども、どういう機能かということに関しては、3ページにおまとめになられているチャレンジを後押しする機能というのが私は最も重要なことだと思っております。具体的にそれは何なのかということになると、いろんな観点があるんでしょうけど、人材ということも挙げられていますけれども、ちゃんと投資してもらえる、大幅な投資が見込めるという投資の観点ですね。それから、途中で交流の場という説明もありましたけれども、都市は基本的には様々なものが交流し合うところですので、この投資とネットワークというのが重要なことだと思います。ウェルビーイングを高めるというのは、大屋先生がおっしゃられたことが重要だと思います。それは子育てとか保育とかということも含めてですけども、ちゃんと生活できる機能です。あとは遊べるということもウェルビーイングを高めるうえで非常に重要な要素だと思います。機能について現状どうかというと、懸念している部分があります。大阪ではどうしても既得権益があるので、新しいことをやろうと思ってもなかなかできないので東京に行くというケースがいろんな業界で非常に多いというのが聞いてきた話です。これはどういうことかということ、大阪というのは国内だけを視野に入れるとマーケットが非常に小さいということがあります。マーケットが小さいというのは、実際のビジネス上のマーケットもそうですし、土地としても大阪市を中心として狭いので、交通基盤も放射線状につくられていないというのがありますので、なかなか難しい部分があるかなと思っていました。そういうことで、特に若者が出て行ってしまうというのがあるので、若者というふうに言ってきました。その背景は、チャレンジしようと思う人は別に若者に限ったことではないので、例えばもっと年齢がいった方であるか、あるいは退職してからもう1回ビジネスやろうというような人とか、ビジネスじゃなくて社会起業的なことをやられようとしている方も最近増えてきていますので、チャレンジしようとしている人を後押しすると。とりわけ若者というイメージです。このとりわけ若者というのは、基本、年齢で区切れないにしても20代かなというのを正直私は思っています。年がいったとしても35未満ぐらいまでと

いうところかなというふうに思っています。

あと、それに関連してですが、雇用か創業かという意味でいくと創業ですが、創業という言葉の定義をどう捉えるかということにもよりますが、特に事業化が重要です。既に企業にいる人たちが、企業にいながら何らかの新しい新規事業を行うことに対して支援するということも含めないと、いきなり創業というのはなかなかハードルが高いというのがありますので、事業化の支援というのが必要かなというふうに思いました。

あと、コミュニティについて、確かに大阪は非常に豊かなコミュニティですが、これは、これまでの経験で積み上げられてきて、インクレメンタルに徐々にそういった文化が出来上がってできているものですので、新しいものを拒む部分も結構あります。このため、チャレンジとコミュニティはあまり親和性が高くないなというのがあります。コミュニティというのはどちらかというとニーズを読み解いたりとか、あるいは評価してもらうという意味では非常によいのですが、新しいことをやられようとする方に対して既存のコミュニティをベースにというのは難しく、それよりは、ニーズとか何かを評価してもらうという観点で見てもらうのかなと思いました。

ごめんなさい、いろいろと端々になりましたけれども、以上のように思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

野田先生、ありがとうございます。

既得権益がありビジネスがやりにくい面、確かに東京とか世界を視野にしているところに比べると、どうしても大阪、関西はマーケットが小さいので、そうした面も出てくるのかなと思いました。そういう中で、ある意味それはコミュニティにはなっているんですけども、そのコミュニティのいいところを生かしつつチャレンジを後押しするような仕組みですね。雇用をある程度保障といいますかサポートしながら創業を支援するというような仕組みが大事というご意見、ありがとうございます。

それでは、続けてご発言、ご意見。

岡井先生、挙手いただいております。ありがとうございます。お願いします。

（岡井立命館大学理工学部教授）

ありがとうございます。

内外から人や企業を引きつける都市機能ということですが、そうするとやはり住みたいまちというのがめざす目標の一つになるのかなと思っております。もちろん住むためには仕事が必要でして、仕事がないから結局東京に行かざるを得ないというような話は何度も出ていて、そのために経済面で雇用をつくる、創業というような話は今までも議論されてきたと思っております。そこはもちろん大事ですが、それに加えてという意味では、住みたいまちというのは、ヨーロッパでもランキングみたいなものがありまして、そこで上位に位置づけられる都市というのが創造都市、クリエイティブシティというのが10年以上前から都市計画の世界では議論されています。日本でもそれを受けて、横浜をはじめとする幾つかの都市が、クリエイティブシティをめざしていたと思います。

文化というのは非常に重要で、文化的な施設であるとかイベントとか、とにかく日常から文化に触れることができるというような都市環境が、住みたいというふうに思わせる、

かつ、割とインテリ層を引きつけるというようなこともありまして、そういった都市に住みたい人にインテリ層が多いので、企業もどこか移転をするときに、ではそのようなクリエイティブシティに移転しようかというような動きもかなりあったようです。先ほど確認したら、実は大阪もクリエイティブシティとして手を挙げていたんだということが分かったのですが、文化振興条例みたいなものをつくって一応取り組んでいるということですが、それが形として見えてこなかったというような気がいたします。

先ほど大屋先生が文化的消費がないというようなことを言われていました。それが非常に大事で、特に若者であるとか知的階層、インテリ層の方々にとっては、文化というものが非常に人を引きつける魅力になっているということは事実だろうと思っております。

もう一つ、住みたいまちの要素としては、コンパクトシティというのが都市計画の世界でよく言われています。どのような都市機能が求められるかという点にも関連するかと思うのですが、コンパクトプラスネットワークということで、公共交通機関等が整備され、狭い範囲に様々な必要な都市機能が集中している非常に住みやすい都市をめざしていくことをやっておりますが、そうすると、先ほど大屋先生が言われたように職住近接というのめかなえられるのかなと思いますし、大阪は、前にも発言したことがあるかと思いますが、公共交通が充実しているので、職住近接をめざすのにも非常に適していますし、今後、女性が男性と同じように仕事をしていくという中では、子育てをしやすい環境という意味でも職住近接は必須条件に多分なってくると思いますので、そういったことをめざしていくのがいいのではないかと思います。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

岡井先生、ありがとうございます。

クリエイティブシティのご発言、非常に勉強になりました。大阪も確かに中之島に美術館を建てたりして文化振興に積極的に取り組んでおりますけれども、それが見えてこないということで、岡井先生に見えてこなかったら、一般の住民の方々にはさらに見えていないでしょうし、課題として検討するべきと思いました。ありがとうございます。

あと、コンパクトシティも非常に同意するところでして、大阪は京阪神の真ん中でもございますので、公共交通機関の充実等の都市機能も非常に大事だと思いました。ありがとうございます。

では、続きまして出雲先生、よろしくお願いします。

（出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

お願いいたします。

私は今までどちらかというと1点目のチャレンジを後押しする機能ですとか創業とか人材のお話について申し上げることが多かったのですが、今日は少しウェルビーイングというあまり自分自身は申し上げてこなかった点について申し上げたいと思います。

今、職住近接のお話なども出ていたんですけれども、女性の雇用が少ない、意識の問題とか意向の問題もありますので、必ずしも働くべきというとなかなか難しい問題があるかと思うんですけれども、東京ですとか神奈川県などを想定すると、女性等の選択肢が非常

に増えてきているという状況が生まれていると思います。それは、子育てをする上でも仕事をする上でもというふうに思っているところです。

そうした中で、大阪都市圏においてそういった環境があるのかというところが関心を持っている点でして、例えば関東地域においては待機児童なども減少傾向にあります。まだ出ているところではあるんですけども、減少傾向にありまして、そうした中で、若干つくり過ぎているのではないかという需要と供給のバランスの問題なども議論され始めているところです。つまり、社会的規制の分野に対して、企業型の保育所を中心とする参入が非常に起こっているという状況でございまして、それを今後どうやって需要と供給、むしろ供給部分がもしかすると大きいかもしれないというふうなことも出てきているようなところかと思えます。

その過程の中で、保育園に入ればよいということよりは、ご家庭のニーズに合った保育サービスを提供できるかというふうな、より質を確保するような状況下になってきているというふうに思っておりまして、どこまで公的なサービスで質を高めていくのかということはあるかと思うんですけども、そうしたことが女性の選択肢を増やすことにつながっているということは事実としてあるかと思っております。そうした社会的分野における創業や参入といったものも、創業とウェルビーイングのリンクということになるかと思うんですが、関心を持っているところでして、大阪においてそういった選択肢の確保ですとか、参入規制の問題などが促進されているのかというところは気になる点でございまして。そうしたことが、企業が提供する企業型の保育事業も非常に盛んになってきているところかと思えますので、公的に供給される部分と、企業の従業員に対する福利厚生という部分と両面あるかと思うんですけども、こういった取組は、やはり住民にとっても働きやすい環境下、また住みやすい環境ということにつながるのではないかというふうに考えているところです。

公共交通については次の論点でもう一度申し上げたいと思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

出雲先生、ありがとうございます。

女性の選択肢を増やす、女性がたくさんの選択肢を選べるような都市機能、ウェルビーイングをそうしたところから実現する機能のご提案、ありがとうございます。

以前私もちょっと申し上げたかもしれないですけど、2017年時点ではあるんですけども、就業構造基本調査のデータを見る限りでは、25歳から54歳の働き盛りと言われているような既婚女性の就業率については大阪が全国ワースト1位となっています。5年前のデータですけども、女性が働きづらい環境が大阪にはあったのかなと思います。ただ、そこからかなり状況は改善しておりますので、そういった女性が選択肢を増やせるような都市機能の重要性、非常に大事だと思いました。ありがとうございます。

それでは、続きまして木下先生、よろしいでしょうか。

（木下大阪商業大学経済学部専任講師）

私から意見のほう申し上げたいと思います。

私は、頂いた資料の中で、参考1、11ページの資料の内容を非常に興味深く拝見させて

いただきました。若年層が起業を考えるきっかけとなった内容として、やはり先輩、後輩、友人、知人等の周囲の人物の影響が大きかったというところなんですけれども、先ほどクリエイティブシティの話にも出たフロリダという学者が言っている話が、起業家は、活発で多様な活動が起こる、もしくは志を同じくするような同士が集うような場所にいたがるという話をしています。まさにこれが交流拠点をつくるという話につながってくるのだらうと思います。そう考えると、都市の機能として二つのCが大事なかなと思っておりまして、これも語り尽くされているところではあると思うんですが、コミュニティと、それからコネクティング、接続ということです。その一つの材料というか具体的な取組としては、交流の場所はもちろんですけれども、ウォークアブルシティ、オープンスペース等、例えば御堂筋とか駐車場とか、もしくは歩道等を活用して、オープンスペースを活用することによって、何かしらちょっとした市とか販売とか、そういったお店を出していくとか、ウォークアブルシティとオープンスペースを活用したまちづくり、住んで楽しいまちづくりをしていくというところも一つの方向性なのかなと思っております。私もこれまで都市の機能ということで職住遊の融合という話を申し上げてきたんですけれども、先ほどのお話を聞いて、それに併せてやはり学、学びというのも大事ななと。職住遊学となってしまうと大分フルセットの都市機能にはなってしまうんですけれども、やはり学びという部分も非常に大事な要素なのかなと思っております。

もう1点は、同じく11ページの活用したい支援策のところでした、やはり資金調達という要望が非常に大きいというところがここからも見えてまいります。もちろんそれ以外の人材の紹介とか、経営のノウハウとか、あとはメンターの存在とか、そういったところも大事かなと思うんですが、例えば浜松市だとファンドサポート事業というところをやっている、市が認定したベンチャーキャピタルが出資をするその金額と同額を市がスタートアップに交付するという、要はお金をより積み増すというんでしょうか、そういった取組を行っているようです。先日の日経新聞に関連する記事が出ていましたが、この2年間ぐらいで20数社の企業がそれを活用したといった話もありました。浜松はどちらかというと製造業を中心とする企業集積がある地域ではありますが、大阪の場合は都市ならではの問題解決、課題解決を図れるようなサービス系のスタートアップ企業等も集まる可能性もあるのではないのでしょうか。そういった部分で、資金調達を工夫してみるということも一つの案かもしれないと考えましたので、私の意見というかアイデアということで述べさせていただきます。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

木下先生、ありがとうございます。

職住遊学の融合と資金調達の仕組みを備えた都市機能に対するご提案、ありがとうございます。職住遊学については、大阪の強みとして、都市機能として備え得ることができるなと思いました。住については、遊とか学とかが集積している都市って世界中にたくさんありますけれども、そういった都市は往々にして家賃の高騰で住が非常に困難になってきているという話を聞いております。一方で、大阪については、まだ住の部分については他都市と比べて住みやすいですので、そういった点からも大阪が強みとできる都市機能だなと思いました。ありがとうございます。

それでは、藤田先生、お願いできますでしょうか。

（藤田近畿大学総合社会学部教授）

よろしくお願いいたします。

一つ目の論点で、特に若い人が魅力ある大阪にとって、どのような首都に求められる都市機能があるのかというお話なんですけれども、二つ目の論点とも関わってくるかと思いますが、まず都市を支えるベーシックな機能というところで、今ある社会課題に対してどういうふうな機能を備えていくのかという視点と、それから、これから起こり得る変化に対してどのような都市機能を備えていくのかという二つの方向性から議論を進めていただければなと思っております。

今ある社会的な課題に対応してどのように都市機能を高めていくのかということにつきましては、先生方のご意見を伺って共感するところが多々ございましたけれども、一つのベーシックな機能としては、やはり先ほどの二つのCというところと言葉を少し言い換えているような形にもなるかもしれないですが、社会関係資本をどのように築いていくのかということかと思えます。大阪は比較的そういった地域のネットワークや人とのつながりといったところでは強みがあるような文化や地域が残っているかと思えますが、そういったものを充実させていくことによって、例えば女性の社会進出ということであれば、ファミリーサポートセンターのように、地域の人たちがお互いに支え合って子育てをしていく制度が地域で実施されているかと思えます。まちづくりにせよ、都市計画にせよ、文化の発信にせよ、スポーツや医療の分野にせよ、社会関係資本をどのように強化していくのかの一つの鍵なのではないかと感じております。

二つ目のウェルビーイングを高めるということにも関連しますが、やはり日本はジェンダーギャップ指標が世界的に見てかなり低いことについて、この原因には教育や政治参加など様々ありますが、経済への参画という点で、大阪に限らずというところですが、女性の雇用であるとか男女間の賃金格差の問題ですとか解決する必要があります。やはり若い女性が魅力的に働ける社会というのは、都市の魅力としては非常に強いメッセージを送ることができます。そういう意味ではポジティブアクションといったようなものを大阪では積極的に実施していくとか、女性の働き方も様々だというご意見もありましたが、やはり都市の魅力は選択肢が多いことと、いろんなものが集積していることですので、それについての情報発信がどのくらいできているのかという点を考えると、たくさんの選択肢があることをうまく情報発信することによって、特に若い女性が大阪で働きたいと思う、選択肢の多さを提案ができれば、全体としても非常に魅力ある都市につながっていくのではないかと考えます。選択肢が多いことをうまく情報発信できれば、女性に限らず都市の魅力がアップするのではないかと感じております。

最後にこれからの社会ということについてですが、昨日、経団連のほうでWeb3.0の推進戦略が頭出しされていて、ここでは起こり得る社会の変化に対して、地域や企業が投資や経営戦略をどのように立てていくのかという方向性も示されておりますので、今ある社会課題と同様に、これから変化する社会に対してどのような議論をしていくのかということですが、チャレンジを後押しする機能にもつながってくるかと思えますが、例えばWeb3.0の時代に対して魅力ある都市をどのようにつくっていくのかという視点も今後必要なので

はないかと思います。

詳細については次の論点で議論を進めていければと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

藤田先生、ありがとうございます。

社会関係資本の強化と、あと都市魅力の情報発信についてのご提案、ありがとうございます。都市の魅力の情報発信についてはおっしゃるとおりだと思います、大阪データ連携基盤ですかね、ORDENも今進んでおる中で、欲しいデータを欲しい人にプッシュ型で通知するという取組も進んでおりますので、そういった都市機能が備わることで大阪はさらに強くなるのかなと思いました。ありがとうございます。

それでは、皆様ご提案いただきましたので、ちょっと私も一つお話しさせていただければと思っております。

3 ページにチャレンジを後押しする機能とウェルビーイングを高める機能というワードが書いています。これを見たときに、経済の話にまた絡んでしまいましたが、関西のライフサイエンス産業をいかに強めていくかが大事なのかなと思いました。最近レポートにまとめたというのものもあるんですけども、やはり関西のライフサイエンスは相当なポテンシャルを秘めております。前回もご説明しましたが、企業が生む付加価値の面であったりとか税収の面であったりとかという点でも、大阪の経済を支えるに十分な産業であると言えます。関西のライフサイエンスというどうしても道修町にあるような大手の製薬会社をイメージされがちで、そちらはそちらで大事なんですけども、チャレンジを後押しする機能ということを考えますと、それに加えてやはりバイオベンチャーの育成というのが非常に大事なかなと思っております。そういったものを支える機能が大事なかなと思っております。

前回も申し上げたと思うんですけども、大阪・関西については、技術のシーズは大学等にたくさん眠っていますけれども、それがポテンシャルにとどまっていて、社会実装に難があることが課題になっております。どうやって社会実装するかについては、皆様をご提案されているとおり関係者が一堂に会してコミュニケーションをつくれるような機能が大事なかなと思っております。先月、世界一のライフサイエンス拠点と言われているボストンに行く機会がありまして、そこでもいろいろ見てきたんですけども、やはり学生であったりとかベンチャーを立ち上げた人であったりとかメガファーマであったりベンチャーキャピタルであったりというところが一堂に会せるようなコミュニティの場所というのがボストンに提供されておりまして、そこが強みになっておるのかなと思いました。やはり大阪においてもそういった専門の人材が集まるようなコミュニティ、都市機能を備えるのが大事なかなと思っております。

あと、若者という観点からいいますと、こちらもボストンの話なんですけれども、ハーバードのイノベーションラボというところを見学してきたんですけども、こちらは学生専用のハーバードの学生起業支援施設でして、ハーバード大学の学生専用の設備になっておるんですけども、多様なメンターがついて、大学生のうちに起業したいという学生を

サポートする施設になっております。軽食もただにし、学生を集める仕組みが非常に考えられています。こうした施設を誰がどう担うかは課題でありますし、関西の大学でも同じような施設をつくっているところもありますけれども、こういった若者専用の起業を支援するような仕組み、施設、機能を備えるのも大事なのかなと思います。

では、以上で一つ目の論点、議論というところを締めたいと思います。

二つ目の議論に移らせていただきますけれども、大丈夫でしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次の論点に進みたいと思います。今、皆様からいただきましたチャレンジを後押しする機能とウェルビーイングを高める機能、そして都市を支えるベーシックな機能という三つの観点から具体的な取組や仕組みを大きくカテゴリーとして区分する際に、資料の7ページにある現行ビジョンの柱立てをどのように発展させていくべきか。現行の副首都ビジョンをいかにバージョンアップさせていくべきかについて議論したいと思います。

時間は11時55分ぐらいをめどに進めたいと思っています。こちらもお一方一度ご発言をお願いできればと思います。

それでは、ご意見のある方、どなたからでも結構ですので、挙手または挙手ボタンをお願いしてよろしいでしょうか。

では、私から、さっきの続きで述べさせていただければと思います。

現行のビジョンをどのように発展させていくべきか、バージョンアップしていくべきかという議論につきまして、ハード面、ソフト面、そして都市機能の高次化というワードが7ページに挙げられてますけれども、関西のライフサイエンスについて、ハード面はかなり充実してきていると感じております。2024年に竣工予定の中之島の未来医療国際拠点、こちらは病院、ベンチャー企業、ライフサイエンス系の研究機関、企業などが一堂に会する場となっており、まさにそういったものの整備が着々と進んでおります。ということであれば、ソフトが大事だなと考えておりまして、特にライフサイエンスに限れば、自前の強化というのも大事なんですけれども、外部の海外のライフサイエンス、バイオベンチャー専門のベンチャーキャピタル、メガファーマを取り込めるような仕組みが非常に大事なのかなと感じております。そういった点で考えますと、海外にもそういったリソースがございますし、神戸もポートアイランドに医療一大拠点を築いておりますし、京都も京大のiPS細胞研究所があるということで、京阪神それぞれに相応の施設がございます。ソフト面でこういったものをつないでいくのが大事なのかなと考えております。

そういった意味で、近年発足したバイオコミュニティ関西という組織、こちらがそれを担っていかれるという形になっております。こうした話を現行ビジョンとどういうふうに結びつけていくかを考えますと、ソフト面での機能の充実というところについて、広域での連携とか外部のリソースの取り込みを副首都ビジョンの中でうたうことが考えられます。外部との連携強化をいかに進め、それをプッシュしていくかを、行政と一体になって推進していくことを加えていくのが大事だと思っています。

すみません、ちょっと取り留めのない説明になってしまいましたけれども、私からは以上になります。ありがとうございます。

ということで、挙手ありがとうございます。それでは、まず大屋先生からお願いしてよろしいでしょうか。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

ほかのところとも関係する話ではあるんですが、ハード面については都市インフラの充実ということでいろんな要素がそろってきているというのは事実だと思うんですけど、それが使いやすいか。特に大阪ネイティブじゃない人たちにとって使いやすい状態になっているかというのは結構重要な課題だというふうに思っています。先ほど海老原先生が言及された、例えば海外のビジネスとか、あるいは海外と関係するようなビジネスの観点からも、例えば大阪に飛んできたとして、バイオ系の海外企業の人たちが関空に着きますよね。そこから拠点のある場所にたどり着くまでにどれだけ旅をしなければいけないかと。なにわ筋線ができたらちょっと変わるのかもしれませんが、その際に難波駅の乗換えでひどい目に遭うとか、そういう道が待っているわけですよ。そのあたりで、例えばバイオ系のインキュベーター施設も、造ったのが彩都かな。だから、国内の施設との連携について、阪大とかとの連携については配慮されていると思うんですけど、国外との関係という視点が結構薄い場所にできちゃっている。大阪って何となくこういうのが結構多くて、梅田駅と大阪駅が乗換え可能だというのは、ぱっと見の人は分からないんですよというような話がすごく多いと思うのですよね。これ比較しますと、例えば川崎市が殿町というところにキングスカイフロントって造っているんですけど、これ、バイオ系のインキュベーター施設もそうですし、ウエット系のラボとかもそうなんですが、それを集積する拠点なんですが、羽田空港の対岸でして、羽田のターミナルからタクシーで橋一本渡るとそこは殿町という状況になっている。すごく分かりやすいアクセスで国内外をつなげるということをやっているのですよね。そういう形でのアクセシビリティの向上というのを、ハード面とソフト面をつなげるものという位置づけのような気もするんですけど、考えるといいのかなというふうに思いました。4 ページにMaaSの話が出ています。モビリティ・アズ・ア・サービスです。これは必ずしも単一料金でなきゃいかんということではなくて、同じ料金システムで利用できるとか、あとは、シアトルに行きますと国際空港があって、そこからはトラムで市内に行くんですけど、そのトラムのホームからそのまま前に歩いて行くと同一レベルで市内バスに乗換え可能であるとか、そういうような形でのアクセシビリティの向上が図られているわけですよ。こういうものが結構今至るところで阻害されているというのが、これは大阪だけじゃなくて日本の交通システム全体の問題ではあるんですけども、せっかく造ってあるインフラの利用可能性を下げているという問題があるので、ここを課題の一つとして押さえるといいというふうに思いました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

大屋先生、ありがとうございます。

ハード面とソフト面からアクセシビリティの改善を図っていくというご意見、ありがとうございます。確かにおっしゃるとおり殿町のキングスカイフロントは羽田直結で非常に便利だなと思って見ております。神戸につきましても神戸空港が、ちょっと先なんですけど国際化するというところで、ポートアイランドの医療拠点にアクセスしやすくなりますので、そういった意味では大阪、神戸、連携を深めることで、ソフト面の解決策を探ってい

くことが大事なのかなと思いました。ありがとうございます。

では、続きまして出雲先生、お願いいたします。

（出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

よろしくお願いします。

このビジョンは主にソフト面での取組が中心で、またこれまで人材育成など、そういったソフト面での取組を中心に議論してきたというふうに認識しています。私自身もそのような観点で意見を申し上げてきたんですけれども、このように機能面でハード面とソフト面というふうに並べたときに、ハード面について少し考えてみたいというふうに思っております。

大阪の公共交通は非常に充実しているということで、それをどういうふうに活用していくかという文脈の中ではあるんですけれども、やはりこちらに様々取組の記載がありまして、上下水道のPFIですとか、様々今後取組が進められていくというふうなことなんですけれども、公共インフラの老朽化の問題に関しては非常に深刻な状況にあるというふうに思っていて、大阪という以上に首都圏について思うところなんですけれども、これまでの公共インフラを長寿命化するにしても、総量としては維持できなくなってきたというふうな問題があるというふうに思っております。つまり選択的に行っていく必要があって、優先的なものから行っていく必要があって、そうした意味では必ずしも今後の公共交通を維持できない可能性も、これまでのような公共交通を維持できない可能性もあると。そこに民間投資などを活用することによって維持する試みを今行っているという状況だと思えるんですけれども、その取組に関して若干の危機感を持つようなところがあるものですから、今後の公共交通が盤石に維持できるというふうなことというよりは、どうやって選択的に維持することができるかというふうな視点が重要なのではないかなというふうに思っております。

ただ、大阪においては延伸ですとか、まだ開発が進められているという段階で、今後交通ネットワークをどういうふうに活用するかという問題もあるかと思いましたので、あまり公共インフラの縮小だけに論点を当てたいというわけではないんですけれども、そういった機能の縮小を受けた議論というふうなことも少し盛り込んでいく必要があるのではないかと考えているところです。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

出雲先生、ありがとうございます。

ハード面の機能充実について、優先順位をつけるような形になるのかもしれないですけど、どうやって維持していくかというご意見、ありがとうございます。確かに大阪と一くくりに言いますが、例えば南のほうに行きますと、鉄道としてもかなり小規模な駅、設備等が数多くある中で、大阪といえど利用が伸び悩んでいるエリアもございます。そういったところを優先順位といいますか、全体としてどういうふうに充実していくかという視点も大事とのご意見、ありがとうございました。

では、続きまして岡井先生、お願いします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

ありがとうございます。

先ほど資料をご説明いただいたときに、環境面というのがあまり触れられていないというようなことだったと思います。どなたかが既にSDGsというようなことも言ってくださっていたように思っておりますが、一つ、ブラジルのクリチバ市の事例です。20年ぐらい前でしょうか、環境都市として有名になった都市でして、そこは所得水準も低くて、公共交通で有名になった都市ですが、環境面でも進めていこうということで、ではどういうふうにすれば教育レベルも低いところで可能なのかというときに、子どもにまず教えていくことがいいということで、小学校で子どもに対して、例えばごみを分別するとこんなふうにあるよとか、リサイクルするとこういうふうなメリットがあるよ、こういうふうにしたら地球環境に対してこういう影響があるよというようなことを教えていきました。当然、小学生に教えるとなると、小学校の教員に教えるということからスタートしたようです。そうすることで、子どもが家に帰って、ごみを分別しなきゃいけないよ、と家で言うと、親は、そうだよって、子どもから教えてもらおうという大変ですけども、そういう形で環境面での教育というのが市民に対して浸透していった。いろんなところで環境政策というのをクリチバ市は行っていますので、それがトータルとして世界中からクリチバの環境政策を見に来るというようなことで、どんどん人が視察に来られ、そうすると環境大学みたいなものもできたりとか、タクシードライバーが海外から来た人に対して1番接する機会が多いというので、タクシードライバーにも教育をしたりというような、そういうふうな事例だったかと思うんですけども、小学校でしっかり環境教育をし、意識を高めていくと、関連するビジネスなども生まれやすくなるのかなと。もちろんすぐという話ではないのですが、10年後とか20年後を考えると、大阪の子どもたちは環境のことをよく知っているんだというようなことも一つ売りになるかなと思いました。

万博がもうすぐあると思いますので、万博のときにはぜひそういった先端的な技術というか、環境面におきましてそういうものをアピールするチャンスとして非常にいい機会かなと思います。

もう一点、交通の面ですが、何人かの先生方が交通について触れてくださっているかと思うのですが、大阪だけではなく日本の公共交通は、いろんな会社が運営しておりまして、会社を乗り換えるたびにお金を取られていくので、結局一つの路線だけですと公共交通は安いんですが、複数乗換えをすると、車のほうが安いよねとて、意外と公共交通が安くないというようなこともよくお聞きします。MaaSというのが一つ解決策にもなるのかもしれませんが、海外の、特に私はフランスの研究をしておりますのでフランスの都市と比較をいたしますと、公共交通は行政がコントロールをしておりますので、ゾーンの中であればどの路線を使っても値段が統一というような形を取っており、公共交通は非常に安くなっています。それで採算が取れるのかというと、実際にはフランスの都市、パリを中心とするイル・ド・フランスですら実は採算が取れていません。5割ぐらいだというふうに聞いていますし、地方都市だと多分3割程度だったかと思います。では、その分どうするかというと、行政が負担しています。根拠としては、公共サービスという考え方で、行政が、税金でそういうのを負担しています。そうすることで住みやすいまちというのにつな

がっていくというような、そういう税金の循環なのだと思います。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

岡井先生、ありがとうございます。

小学生に環境の重要性を伝えていく、教えていくことで、環境と教育の面でのソフト面の充実を図るというご意見、あと、乗換えなしで料金をゾーン体系にするようなことで、車から公共交通への移動も促せるというご意見、なるほどなと思いました。ウォークアブルシティにもまさにつながる話でございますので、行政としてどういうふうに取り組んでいくかについては、副首都大阪の中でも検討に値するお話だと思いました。ありがとうございます。

では、続きまして木下先生、お願いいたします。

（木下大阪商業大学経済学部専任講師）

ありがとうございます。

私のほうもハード、それからソフト、それぞれ申し上げたいと思います。今までご意見いただいた先生方の意見とちょっと重複してしまうんですけども、ハード面については、先ほど出雲先生がおっしゃった、やはり生活面を支える公共インフラの老朽化をどのように解消していくかという点が非常に大事かと思います。前回の万博から時間がたち、特に千里とか、ほかの地域のニュータウンも建て替えの時期がくるなど老朽化が進んでいます。もしくは生活面で非常に重要な水道ですね。以前、北部地震のときに高槻で道路が水浸しになった映像が流れましたけれども、あれも大阪が、法定耐用年数40年を超えた水道管の割合が全国でワースト1だったということが背景としてあるんじゃないかと考えると、我々の生活を支える社会資本をどのように維持していくかという点は、恐らく防災の観点からも非常に重要なのではないかと思います。南海トラフを含めてこれから予想されている大規模な災害に対しても、こういった公共インフラをしっかりとメンテナンスしていくことは重要ですので、しっかりと今ある生活が維持できるような形で、できる限りはインフラを整えていくこと。老朽化を解消していくことは重要なハード面での機能であろうと思います。

もう一点、ソフト面については、やはり広域関西、もしくは都市間連携というキーワードがソフト面のほうに入っている必要があるのではないかと私も思っております。大阪だけでは賄い切れない、例えば京都の充実した文化資本であるとか、もしくは医療の関係であっても、京都、それから神戸のそれぞれのクラスターと大阪のライフサイエンス産業が連携していくといったところを考えると、やはり広域関西、大都市圏としてまとまってアジアの主要都市と競争していくと。そういった視点で副首都のビジョンを考えるべきではないかと考えております。したがって、ソフト面については、繰り返しになりますが、都市間連携とか広域関西とか、そういったキーワードがあったほうがいいのではないかと考えます。

ほかの先生方の意見と重複してしまうんですけど、私の意見としては以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございます。

ハード面についてはインフラの老朽化に対するご提案と、ソフト面については都市間連携ですね。関西広域で一丸となっていくことで副首都ビジョンを進めていくというご意見、ありがとうございます。京阪神をはじめとして関西広域に連携すれば、副首都と名乗っても誰も文句言えないぐらいの経済基盤はあると思いますので、広域でそういった打ち出しをしていくのは非常に大事だと私も思っております。ありがとうございます。

では、続きまして、よろしいでしょうか。では、海老原様、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

ハード面、ソフト面、高次化というところなんですけれども、ハード面はいろんな先生おっしゃられたところで、私からは特になんていっていいんですけれども、ソフト面、あるいは都市機能の高次化というところ、どちらに入れるべきなのかというところはさておき、比較的トップダウンで物事を進めていくようなことについては並んでいる感じなのかなというふうに思っていました。戦略を立てて前に進めていくみたいな意味において、体制を整備していきますよとかということを全体として進めていくというようなところでは行われるようなことがあるのかなと思うんですけれども、一方で、実際に進めていくとなったときにはもう少しボトムアップというか、現場にいろんなものを整備していくというような視点が必要なのかなと。ここに今ないからやっていないというわけではないんでしょうけれども、今後力を入れるところを書くという意味においては、今もやられているようなことを、一個インデントを上げてというか、こういうところにも記載していくということがいいのかなと。具体的には、今大阪の全体のビジョンの話をしていますけれども、実際に進めていくとなったときに、大阪とか関西一体で、一つの組織で担っていくということなのか、もう少し、とはいえ地域、地域でやっぱりコミュニティがあって、それぞれにある意味自治権みたいなものがあって、特徴を生かしながら前に進めていくのかということはやっぱ考えなきゃいけないと思いますし、もしそれを何か所かに分けて実質進めていくようなことがあれば、それぞれごとに体制を整備するということが必要かなというふうに思っているのが一つと、あとは市民の巻き込みというところが、すみません、何度も同じことを言って恐縮なんですけれども、企業が新しいビジネスを本当にここでやろうと思ったときに、ここに住んでいる方々がある意味トライ・アンド・エラーにつき合っていただけるのかと。厳しくも温かい視点でフィードバックをいただいたりして、一緒にサービスを育てていくと。それがひいては地域のためなのであるというような形で取り組んでいただくということが非常に重要かなと思っていますので、そういったコミュニティの醸成だとか意識をつくっていくある意味教育みたいなことなのかもしれませんけれども、リビングラボみたいな機能を持つということができれば本当に魅力的だと思うんですけれども、そういったための準備、整備というところもあるとすばらしいのかなというふうに思います。

ちょっとそれなんですけれども、その観点でいうとリスクリングみたいなものというのもこれから必要になってくる。仕事の種類というのが変わってきたりすると思いますので、生涯教育といいますかリスクリングみたいなものというのを。なので、産業振興だとか

雇用創出、あるいは新しいサービスをやるためだけにリビングラボ的な機能があったりするわけではなくて、そういったことというのは人々の生涯教育だとかスキルアップにもつながっていくことだと思いますので、そういった観点からも非常に項目出しとしてあるといいのかなというふうには思いました。

あとは、先ほど1個目の論点のときにもお話ししたんですけれども、海外とのコネクションみたいなものというのが、ここに来ればということが意識できるといいかなと思いましたので、そういった観点でのやられていることというのも、ソフト面になるんですかね、整備としてあってもいいのかなと。

あとは、最後ですけれども、スタートアップを育てていくみたいな意味において言うと、先ほど資金面とか経営各面での困難があって、そういったサポートがあるといいよということがあったと思うんですけれども、共通サービスのものを地域で提供するだとかということなんかも含めて、ここに来ればスタートアップを負荷が少なく立ち上げられるよと。ロンドンにあるようなビルがあって、そこに行くと金融機関の方々がメンターについてくれて、ビジネスの立ち上げをサポートしてくださるみたいな、そういった事例がありますけれども、そういったようなスタートアップをサポートするみたいな機能も、これもソフト面かハード面かちょっとあれですけど、両方必要なのかもしれません、あるといいかなと思いました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

海老原様、ありがとうございます。

トップダウンも大事ですけれども、ボトムアップの重要性、あとコミュニティですね。住民の方に理解してもらって何ぼだというところがありますので、コミュニティにしっかりと働きかけていく重要性について、ご意見ありがとうございます。あと、海外とのコネクションについても、ソフト面のところで非常に大事ななと思いました。どうしても海外とのコネクションについて、大阪はやや、東京と比べるとどうしても弱いところがありますので、そういったソフト面の強化は非常に大事なお話だと思っております。あと、スタートアップにつきましても、資料にもQUINTBRIDGEが出ていましたけれども、いろいろな施設が分散していて、実際使い勝手という意味では見えづらいところがあるかもしれないので、見えやすくするような機能、サポート機能を提供していくというのも大事ななと思いました。ありがとうございます。

それでは、続きまして野田先生、お願いします。

（野田同志社大学政策学部教授）

今、海老原先生がおっしゃられたことの前半のトップダウンと、それからボトムアップの話もなるほどなというふうに思います。まず柱立ての広がり観点と、それから厚みみたいな観点があるかなというふうに思います。広がりというのは要するにここにも挙げられている柱立てでいいかどうか、過不足ないかという話だと思いますけれども、今先生方がおっしゃられたことで不足する部分は追加されているのかなと思います。例えばハード面で、私の感覚でいくと、どうも交通の構造上T字型になっています。国土軸上に乗って

いるところから下にずっと下がって行って和歌山のほうに通じると。大阪だけで完結すれば、大阪市だけでしたらそれでいいんでしょうけど、やはり首都圏というのは例えば神奈川であったり埼玉の南部、千葉の隣接地域のような形で、大阪圏もやはり拡大していくことのほうが自然だと思いますので、そういう意味でいくと、放射線状に発展してこなかったんだなというのがいまだにあると思います。例えば、要は国土軸に近い北摂は発展するんですけど、枚方のほうってやっぱり京阪だけではちょっと無理かなというのがありますので。さらには、私、今京都にいますけれども、学生で例えば東大阪とか八尾の子とかはものすごい時間をかけて来るので大変だと。京都になるというふうになりますので、やっぱり放射線状の発展という意味でいくとまだまだかなというふうには思っております。

一方で、ソフトのほうでも、皆さんがおっしゃられたこともいいと思いますし、私は、ここに入れるべきかどうかは分からないのですが、先ほど海老原先生がおっしゃられたことの中のボトムアップにひとつ近いような話として、分権を推進していくというのは、チャレンジャーである自治体。チャレンジする人というのは、何も民間の人だけじゃなくて、公務員であるとか首長さんも含めてチャレンジできるというのがこのビジョンの対象かなというふうに思います。年齢はもう若者ではないんですけど、私の同期である長岡京の市長とかですと、例えば京都府内ですけれどもふるさと納税でNFTでやるというようなことで、今度25日に解禁してという形でやられますし、あるいは、これは多分関西では初なんですけれども、さらには泉佐野の市長が、これも同じふるさと納税になるんですが、例えばふるさと納税3.0というような形で、クラウドファンディングでやると。自分たちには地域資源が十分なくて、総務省がかなり嫌がらせしますので、その中では地域資源を、ごめんなさい、嫌がらせというのは私の発想ですけど。地域資源を自分たちでつくっていくということで、実際にこれ、幾つかの企業ではクラウドファンディングで実現して、かなり起業化に成功しているというのがあります。こういうところを、これは大阪府内の市町村、それからそれ以外にもありますけれども、分権的にチャレンジャーを支援していくというのがソフト面ではあってもいいのかなと。分権の推進というようなものです。権限を払うというよりは、トップダウン的に支援してあげるという形になるのかもしれませんが、ちょっと広めに、主体を分散的に見るというのは重要なと思いました。

それから、今度は厚みのほうです。今のは広がりの話だったんですけども、厚みのほうは、海老原先生がおっしゃられたトップダウンのほうになるんでしょうけれども、アクセシビリティをうまくするとか、タクシーの方のホスピタリティをということも、これもすごく重要だと思います。一方で、それを幾らやっても、アメリカに比べて投資対象としてやっぱり全然魅力がないんですよ。今の経済の状況で大阪に打って出ようという海外の企業がいっぱいあるかという、ちょっとそこは違うかなというのがありますので、そういう意味でいくとやっぱり大阪府市が一元的に潤沢な補助金を提供していけるような、公共投資も今の規模じゃなくて、大きくできるような感じで一元的なことが必要かなというふうに思う。これは広がりを増やすという意味じゃなくて、ここに書いているものを一元的にもっと潤沢にやるという、規模を大きくするということです。細々したことをやってもほとんど魅力がないので、規模を大きくやるということが必要かなというふうに思いました。

私は、海外の対象は、アジアも重要かもしれませんが、やっぱり欧米かなというのをすごく思います。アメリカに行ったときもドイツから売り込みとかがありまして、割といろんな地域というのは結構やられています。アメリカがヨーロッパに売り込みに行ったりとかしています。大阪府さんがやられているようなことと同じようなことをやっていますので、ポテンシャルはもともとあると思いますので、アジアに閉じる必要はないかなというふうに思いました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

野田先生、ありがとうございます。

広がりや厚みというご指摘、まさにバージョンアップの非常に重要な視点だと思いました。ありがとうございます。分権の推進によるチャレンジの推進については、非常に面白い幾つか事例もご紹介いただきました。あと、厚みについても非常に同意いたします。やはり規模について、細々やっていますが、正直見えづらいところがありますので、大きく、補助金なり何なりいろいろ形はあるんでしょうけど、大きくするというのはそのとおりだと思います。ありがとうございます。

それでは、最後になります。藤田先生、よろしいでしょうか。

（藤田近畿大学総合社会学部教授）

よろしく願います。

やや矛盾するようなことを申し上げるかもしれませんが、また、ここに書き込むべき問題ではないかもしれないのですが、やはり都市の魅力を裏づけるには、健全な財政運営が必要になると感じております。ハード面にせよソフト面にせよ、例えば選択と集中が起こるのであれば、やはり見える化をしたり透明性を高めることによって、こういったものに積極的に投資するののかという議論がないと、やりたいことはたくさんあるけれども、財政的な裏づけやファイナンスに問題がありましたら、実行可能性や持続性を鑑みるとかなり難しい局面が出てくるのではないかと思います。

今までのご意見、そして今日の資料などを見て、質的にも量的にもたくさんの論点も出ていると思います。もしこれに付け加えるとするならばということで、3点ほど申し上げたいと思います。

第一にやはり将来の大阪を考える上でも、若い人たちに積極的に地域に参加していただくとか、チャレンジしていただくことを考えても、教育投資は重視していかないと考えております。例えば、現在、イギリスをはじめとした欧米では伝統的に行われているシティズンシップ教育も、日本においてはまだ2000年ぐらいから、例えばお茶の水のような国公立系の学校ですとか中高一貫校ですとか、限定的にすすまれています。日本でもシティズンシップ教育について様々な場面で議論されておりますので、これを積極的に行っているということは都市の魅力にもつながりますし、将来を支える若い人たちの社会参加にもつながりますので、シティズンシップ教育についてはぜひご検討いただきたいと思います。また最近ではシティズンシップ教育のみならず、デジタルシティズンシップ教育について、デジタルネイティブと言われる人たちに対してどのように、デジタル社会

における市民参加も含めて、教育を行えばよいのかという議論も進んでおりますので、教育投資については、ソフト面になるのかもしれませんが、さらに充実していただきたいというのが1点目です。

2点目は、小さな話になるかもしれませんが、地域の資源を生かしたまちづくりという観点から、例えば大阪産材について、大阪の木材を使って、梅田のスターバックスは店舗づくりをしていますけれども、そういった生活の中で大阪の魅力が発信できるような企業との連携をおこなうことによって、例えば店舗に大阪の文化であるとか芸術であるとかが見てとれるような展示を積極的にコラボして発信していくとか、あるいはそういった大阪にある技術が身近に感じられるような店舗設計を考えていただくとか、そういった大阪にある資源を情報発信できるような支援があれば、身近なものとして大阪の魅力を感じてくれる人が増えていくのではないかと考えたりしています。

最後に暮らしについて、本日、サーキュラーエコノミーの話が出てきましたけれども、どのように循環させるのかというところで、例えば本日の資料でもエネルギーの地産地消ですとか、ごみの問題などの記述もございましたが、現在COP27が開催中ですが、本当に世界に発信する対策を打っていくのかについては、例えば、様々議論はありますけれども、東京都で条例化した事例のように、ほかの自治体よりも先に出て実施している太陽光パネルを設置していくような、先に出て積極的に対策をすることによって魅力が発信できるのであれば、そういった条例化の道についても今後探っていく必要があるのではないかなと、本日の議論をお伺いして感じていたところでございます。

以上です。よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

藤田先生、ありがとうございます。

健全な財政運営、透明性の確保という視点、非常に大事ななと思いました。ありがとうございます。

あと、シティズンシップ教育、デジタルシティズンシップ教育については非常に勉強になりました。ありがとうございます。どうしても学力テストとかで教育の基準をはかりがちなんですけれども、そういった学力だけではなくて、シティズンシップ教育について、いかに副首都大阪として推進していくかを明確に打ち出すことは検討すべき課題だなと思いました。ありがとうございます。

あと、太陽光パネル、東京の事例にありますとおり、サーキュラーエコノミーについて条例等で実際に進めていくことでインパクトを出していくということも非常に大事ななと思いました。ありがとうございます。

では、一通り皆様のご意見頂戴いたしました。ありがとうございます。

もうお時間迫ってきておるんですけれども、追加でもし何かご発言、ご意見等ありましたらお願いできますでしょうか。問題なければ、本日ここまでとさせていただきたいと思います。大丈夫そうですね。ありがとうございます。

それでは、そろそろお時間でございますので、ここまでとさせていただきたいと思います。

本日は、副首都を支える都市機能につきまして皆様から様々なご意見を頂戴いたしまし

た。頂戴しましたご意見につきましては、事務局の方々と改めて整理いただきたいと考えております。

次回につきましては、副首都を支える仕組みなどについて議論を深めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、マイクを事務局にお返しいたします。

（志村副首都企画担当課長）

皆様、本日は誠にありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録の後、本日ご出席いただきました皆様にご確認いただいた上で、ホームページにて公表いたしますので、ご了承願います。

次回、第17回は、令和4年11月24日木曜日10時30分から開催したいと思いますので、ご予定のほどよろしくお願いいたします。

なお、詳細は後日改めて事務局からご連絡させていただきます。

それでは、第16回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了いたします。本日はありがとうございました。